

平成 26 年度 議会報告会における会場での質疑応答（抜粋）

市史料館 10月3日

- Q 9月定例会での一般質問は議員 16人中 11人が行ったが、他の 5人は質問の準備ができなかったのか。牧之原市を活性化するためにも質問は積極的に行うべきだと思うが。
- A 慣例で、議長と市の監査委員は質問を控えている。また、議員によってそれぞれ考え方があり、しっかりとした質問をするために対応している。
- Q 地震財特法、農振法の緩和の意見書を提出したと聞いたが、どのようにフォローしていくのか。
- A 意見書が提出されてもそれが即、実現するものではない。全国の多くの議会が同様の意見を示せば、国を動かす一つのアクションと考えて貰いたい。
- Q 総務建設委員会は、商工会や建友会などと市民会議を行って市当局へ提言してとのことだが、一部の団体だけで偏った市民会議ではないか。今後、自治会等幅広い市民を対象として実施してほしい。
- A いろいろなアプローチをする中で事業活動に即した意見を聞くために、今は、各種団体と実施している。総務建設委員会では、テーマとして「活力あるまちづくり・市の防災対策について」を挙げていてテーマに絞っての市民会議としている。これからも様々な団体と行っていきたい。
- Q 津波防災、防潮堤牧之原モデルの実現性と見通しについて聞きたい。
- A 防潮堤については、議会では細かい説明は受けていない。命を守る防潮堤検討委員会による検討を見守りたい。

榛原文化センター 10月10日

- Q 土木費の支出内容をどの程度把握しているか。道路の白線が薄くなって消えかかっている。2年ほど前から区を通して要望しているがなかなかやってくれない。議会からも要望してもらいたい。

Q 昨年、自転車の左側通行の法律ができ、議会でも一般質問で問いただした。確かに言われる通り消えている所は多いので、今後も積極的に訴える。

Q 防災は「自助・共助・公助」だが、実際に震災が起きた場合、徳洲会が運営している榛原総合病院の常勤医 18 人で対応できるのか。地域の開業医の先生方の協力を仰ぐべきである。細かな対応を議会でも検討してほしい。

A 文教厚生委員会として 2 月に行った榛原医師会との市民会議でも、相互の連携ができていないとの話が出た。その場でも医師会からは役割を設定してもらえばしっかりとやっていくとの話があったので徳洲会側へ伝えたいし、議会でも検討し訴えていきたい。

Q 榛原病院について、実質、財政的なことに市町はあまり関与できていない。158 億という大きな借金を背負っていく中で、平成 47 年まで返済する計画だが、そのころにはまた新しい建物を建つための借金をしなければならないのでは。財政的なものも含めて、これからより大きな協議が必要ではないか。医師の確保などを総合的に勘案し対応していかなければならないのではないか。

A 病院組合の問題である。しっかり捉えてやっていきたい。

Q 防災事業で、防災倉庫が 29 カ所となっているが箱物だけか。地域ごとに人口に比例した中身、内容について議会として検討しているのか。

A 箱物だけの予定だと聞いている。中身に関しては自主防からの要望に応じていく形になると思う。

萩間公民館 10月16日

Q 26 年度は前年と比較して教育費が 1 億円くらい下がっている。教育費が年々少なくなっていくようで心配である。

A 決して教育費を落としてはいない。施設改修や設備費などのハード事業があればその分増えていくが、ソフト事業を減らしたわけではない。

Q アンケート調査で、議員との意見交換が必要 60%位、市議会へ意見が反映されているかで 30%、交換会も参加人数が減ってきているが、意見を出してもやってくれないだろうということの結果ではないか。アンケート調査を真摯に受け止め、議会へ反映することを要望する。

A アンケート結果については真摯に受け止めたい。委員会では、各種団体との意見交換会も実施し、政策提言へ結びつけるよう準備はしている。

Q 津波タワーの話もあったが、萩間は津波の心配はないが、土砂の崩壊もある。そういう面でも行政へ提言してもらいたい。

A 津波対策に相当な費用を投下してやっているが、牧之原市全体を見て、土砂・山津波等もある。ため池も 86 か所あるがハザードマップを作成し、27 年度までに耐震調査も終了すると聞いている。議会でも、沿岸部だけでなく、全体を通して地震対策を推し進めるよう話し合っていきたい。

Q 台風で避難した世帯があったが、情報もなく、マットの上に細々と座っていて避難所の雰囲気ではなかった。せめて情報だけは必要だし、避難を促す以上、それなりの対応は必要である。避難した人の待遇をお願いしたい。

A 自分たちも感じたことであるので、行政へはその辺は言って行きたい。

Q 自主運行バスについて、萩間地区においては、コミュニティバス運行の意見が非常に多かった。意見を聞きたい。

A 昨年の議会報告会でデマンドバスの提言をした報告をした。今年の 6 月には一般質問でどうなっているのか問い質したが、当局側も高齢化率 30%を超える中で真剣に考えないとということであった。総合計画にも公共交通についてはうたわれているので検討していくはずであるので、今後期待してほしい。

勝間田会館 10月17日

質疑は特にないため、全体的なことで、意見を述べてもらった

議員の熱心な説明を聞いた。牧之原市は問題が山積しているが、みんなで協力しあえば改善ができるのではないかとの印象を受けた。議員も頑張ってもらいたい。私たちも率直な意見を言う。地域をよくするためにやっていきたい。

旧大井川町のショッピングセンターや磐田市のららぽーと建設地域は純然たる青農地である。国に開発方針があれば転用が可能となるということである。

牧之原インターチェンジ北側地区の開発については 10 年位かかると思う。まだ市はアドバルーンを上げたところであるが、情報については把握して、地元と相談しなければ

ならないと思う。青農地の宅地への転用は難しい面は多いが、国の考えや方針も多少変化しており議員も頑張ってもらいたい。大切なことは、牧之原インターチェンジ周辺の開発等についても牧之原市としての考え方を持つことであると思う。

- 空港の近隣に「赤坂の池」がある。この地を県と市の財政支援により公園化すれば、ヘラブナの良い釣り場となると思う。北海道からの観光客の誘客を進めれば、市内の宿泊施設も利用されるのではないかと思う。牧之原に来てよかったと言われるような地域にしたい。

細江コミュニティセンター 10月24日

- 津波避難タワーができると聞いたが、収容人員、車いすのためのスロープの長さや角度とかも教えてもらいたい。

- 分かる範囲であるが、細江地区は東慶林のタワーで 405 人が定員。静波区の旧静波西保育園跡地は 892 人、東海団地跡地の所は 380 人となっている。スロープの勾配は 18%。当初は建築基準法の建築物の定義で 8%であったが長くなりすぎるといことで 18%となったもの。前後で健常者がサポートして上がることになる。避難タワーの高さは 9メートルである。

- 榛原病院は指定管理となって 5 年経つが医師の数が増えていない。医療の面で問題がある。救急医療で問い合わせたところ、医師がいないのでと明日来てもらいたいと言われたこともある。医師不足が問題。

- 指定管理前には 48 人の常勤医がいたが、現在は常勤医 22 人と 7 人の非常勤医師で対応をしている。いろいろな形で医師確保に手を尽くしていると説明を受けている。

- 近く川内原発が動き出すが、浜岡も同意を待って動き出すのではという心配をしている。牧之原市として反対運動をやっていくべきだし、事故が起きたときの避難経路をどうしていくのか、市としての考えと計画を教えてほしい。

- 平成 23 年 9 月に市民からのご意見も伺う中で「浜岡原発の永久停止」を決議した時と同様、いかに安全・安心を確保できるかだと思う。今は、国や県がいろいろな基準を掲げる中で市としては静観している。実際に福島事故を見てきて、立派な家に帰れない大勢の人たちの姿を見て「そう簡単に再稼働は許すべきではない。」と感じた。これから国がどういう形で「安全」を認めてくるか、そしてそれは本当に「安心」できるのかということ。今現在は、こういった回答しかできない。

Q 同報無線が聞き取れない。非常に困る。大水、大雨だと全くダメ。雨降りでも聞こえるように取り計らってほしい。

A 市でもいろんなところから聞こえ方を調査していると思います。行政側には伝えておきます。防災ラジオはお持ちではないですか？防災ラジオなら各戸の屋内で聞こえますが。

トーク地頭方 10月31日

Q 地頭方小学校の子どもは避難場所に狐雲寺が指定されているが、保護者に引き渡すまでの間の食料も必要だが、予算的に区では対応できない。どのように対応したらよいか。また、寺で備蓄する食料や資材の置き場も必要となってくるが。

A 市でも防災倉庫も設置していくよう計画されている。防災については、議会でも行政側に話はしていく。

Q 丁寧な説明であった。議員は選挙された市民の代表である。最近、国会議員を含めて全国あちこちで不祥事がある。これらについて議員の感想を聞きたい。

A 当市では政務活動費は支給されていないが、それは本来の姿ではないと感じている。最近のアンケート調査では牧之原市議会に対して厳しい意見が多く出されたが、議会改革特別委員会も設置されているのでその中でさまざまな検討をしている。議員による一連の不祥事は改革のための契機になったとは感じている。

A 議員の意識で欠けたところがあるのではないのでしょうか。祭典などにおいて寄付行為などできませんので、きちんと対応しなければいけないと思っている。

Q 国道 150 号線沿いの廃業した店舗建物等が荒れたまま放置されている。景観も悪い。空き家対策として強制的に条例などで規制できないか。そのような動きはないか。災害時にも危険である。

A 全国で空き家対策の条例を制定している自治体は 270 市町あるが、牧之原市は制定されていない。それらの条例の主旨として行政と所有者の責務を明記している。議員が一般質問で取り上げたときの回答は、防災防犯上からも良くないので条例制定を含めて積極的に対応していくということでした。今後も議会として対策を求めていきたい。